

高知県のアウトソーシングの取り組み(H16～)

地方の行財政事情

産業の振興
雇用情勢の改善

職員の大量退職

中山間地域の振興
少子高齢化、南海地震への備え

アウトソーシングで
仕事のやり方
を変える

アウトソーシングの4つの目的

県民サービスの質の向上

雇用の場の拡大

地域の活性化

県庁のスリム化

アウトソーシング実施計画(OS) (業務の廃止などによるスリム化を含む)

基本的な方針 (H17.10) 平成20年4月までに知事部局の業務の30% (人役として27%; 1,260人役) をOSする
進捗状況(H20.4) 人役として25%; 1,162人役 (うちOS人役334人役、OS率7.1%) [進捗率: 92%]

これまでの実績等

予算

平成17年度 11業務 2億8千万円
平成18年度 76業務 8億円
平成19年度 116業務 19億円
平成20年度 112業務 14億円

主要なアウトソーシング

旅費事務(H18.3～)
小動物管理センター業務(H18.4～)
社会福祉施設における給食業務(H18.4～)
職員研修業務(H19.4～)
試験研究機関の試験補助業務(H19.4～)
県広報誌の編集業務(H19.4～)
県民室受付案内の業務(H20.4～)
パスポート発給の業務(H20.4～)
造林事業実施確認の業務(H20.4～)

アウトソーシングの効果を高める環境づくり

17年10月
アウトソーシングの積極的な推進(知事通知)
18年 2月
アウトソーシング説明会の開催(毎年実施)
18年 3月
アウトソーシング推進方針の策定
18年 6月
アウトソーシングの入札・契約の基本方針
県内優先的発注の方針
18年10月
予算積算基準の設定 人件費の可視化、諸経費の計上
19年 3月
プロポーザル方式の実施に関するガイドラインの策定
19年 4月
品質管理ガイドラインの本格実施(H18年度試行)
20年 2月
アウトソーシングによる雇用の効果調査(H20.4～)

アウトソーシングの3年間の取り組みの効果

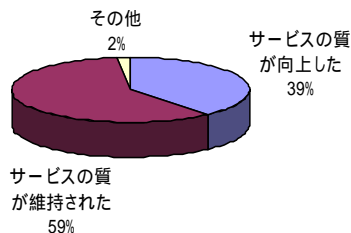
県業務の334人役・148事業をアウトソーシング



県民サービスの質が向上した

サービスの質が

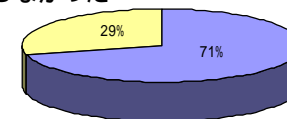
- ・ 向上した39%
- ・ 維持された59%



仕事のやり方が変わった

- ・ 仕事のやり方が変わった、または本来業務に集中することができた71%
- ・ アウトソーシングにより生み出された人員(266人)を新しい課題に重点的に配置した

変わらなかった



- ・ 仕事のやり方が変わった
- ・ 本来業務に集中できた

地域の活性化

累計で320事業・44億円を県内に優先的に発注

- 注 11
- ・ 参入事業者: 県内事業者100、県外事業者
 - ・ 新たな業態や分野へ進出: 14事業者
- アウトソーシング事業者の内訳

純計	全体	
	県内	県外
民間企業	64 (56)	(8)
公益法人	24 (21)	(3)
NPO	12 (12)	(0)
障害者支援施設	7 (7)	(0)
その他	4 (4)	(0)
合計	111 (100)	(11)

その他は、地域事業者・住民(複数)、森林組合(複数)、漁協、商工会

地域版アウトソーシングの推進

- ・ テレワーク発注による就業機会の拡大
- ・ 地域活性化の担い手の育成

雇用の場の拡大

雇用の効果調査を実施中(H20.9末期限)

【現時点の特徴】

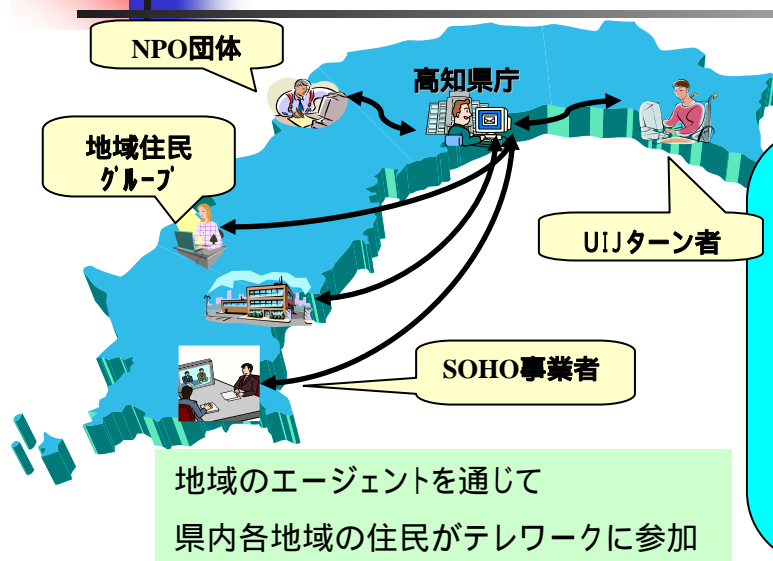
- ・ NPO12法人と障害者を支援する7施設・団体も参画
- ・ 15の業務で民間と行政とのパートナーシップづくりが進んでいる
- ・ 健康福祉部では障害者の就労支援や雇用促進にもつなげている(印刷業務、洗濯業務、清掃業務)

県庁のスリム化

アウトソーシング実施計画の進捗 1,162人役
(業務の廃止などによるスリム化を含む)

実質的なアウトソーシングによる人件費コストの削減効果 460百万円

地域版アウトソーシングの推進



地域版アウトソーシングとは

高知県では、インターネットや電話などの通信手段を活用して、県庁から離れた地域でも県庁の仕事の受発注ができる、「テレワーク」の手法でのアウトソーシングを進めています。この手法を、受発注に取り入れることで、県庁から離れた地域や就業機会の少ない地域に住む方々、会社や事務所などに通勤することが困難な事情を抱える方々、など就業に結びつきにくい方々にも県庁の仕事を担当していただくことができるようになります。

高知県では、この取り組みを「地域版アウトソーシング事業」として、県内各地にアウトソーシングの効果を広げるため、全庁をあげて取り組みます。

<めざすのはこんな効果>

行政や民間の仕事に県内どこからでも参加できる環境づくり(中山間地域に住む主婦、障がい者などの就業機会の創出)

地域や行政に高い関心を持つ人材の育成(県庁の仕事を通じて地域や行政への関心を高める)

地域の活性化を担う人材・グループの育成(地域活性化のための地域おこし活動等へのつながり)

これまでの実績等

地域版アウトソーシングの予算		地域版アウトソーシングの効果(H18年度・8事業者)	
平成18年度	24業務 4百万円	テレワークによる受注	60業務(高知県庁以外からの受注も含む)
平成19年度	54業務 1千万円強	育成したテレワーカー	延276名(実人数192名)
平成20年度	45業務 1千万円弱	テレワークへの参加	延464名(実人数91名)

